



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月5日

上場会社名 株式会社MCJ

上場取引所 東

コード番号 6670 URL <https://www.mcj.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼最高経営責任者 (氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼最高財務責任者 (氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3403

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	50,614	8.9	4,113	12.5	3,876	23.3	2,729	20.7
2022年3月期第1四半期	46,473	4.6	4,702	4.0	5,055	1.8	3,440	19.0

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 4,053百万円 (0.7%) 2022年3月期第1四半期 4,027百万円 (8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	27.82	
2022年3月期第1四半期	35.06	

1株当たり四半期純利益は、株式給付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めて算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	100,150	60,188	59.1
2022年3月期	95,223	59,281	61.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 59,210百万円 2022年3月期 58,373百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		32.00	32.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		0.00		33.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,600	4.3	6,700	6.3	6,800	9.5	4,800	7.9	48.94
通期	193,000	0.9	14,800	10.2	14,800	8.2	10,200	9.9	103.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

詳細は、添付資料8頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	101,774,700 株	2022年3月期	101,774,700 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	3,687,971 株	2022年3月期	3,687,971 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	98,086,729 株	2022年3月期1Q	98,109,529 株

期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2022年3月期218,400株、2023年3月期1Q218,400株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2022年3月期1Q195,600株、2023年3月期1Q218,400株含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、TDnet及び当社ホームページに同時に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結経営成績の概要>

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和される等、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ問題等の地政学リスクの高まりに伴う混乱や、世界的な物価上昇圧力及びそれに伴う生活コスト等の上昇や、急速に進行した円安、中国におけるロックダウン政策の影響等から、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属するパソコン市場は、急速な円安進行等に伴うパソコン製造に係る原材料・部材価格の高騰の影響やサプライチェーンの混乱に加え、2019年以降における「Windows 7」OSサポート終了に伴う買替需要増、2021年3月期第1四半期を中心とした新型コロナウイルス感染症の拡大に伴うリモートワーク等の需要増、2021年3月期第2四半期に顕著になった政府主導の「GIGAスクール構想」を中心とした一時的な大型需要増に係る反動減等から、前年同期比で出荷台数は13.5%減少、出荷金額は4.0%減少となりました。

また、当社グループが事業展開を行う欧州各国及び東南アジア各国の状況については、ワクチンの普及とともに経済活動が正常化しつつある一方、賃金上昇率を超える物価上昇圧力の継続に加え、中国におけるロックダウン政策によるサプライチェーン混乱の影響が出る等、前年度に引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は50,614百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は4,113百万円（同12.5%減）、経常利益は3,876百万円（同23.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,729百万円（同20.7%減）となり、増収減益となりました。

前述の通りユーザー需要及び調達環境ともに厳しい状況が続いておりますが、売上高につきましては第1四半期連結累計期間として過去最高を更新いたしました。一方で、営業利益につきましては原材料・部材価格の高騰やサプライチェーンの混乱等の影響により、前年同期比で減益となりましたが、売上及び各利益ともに期初業績予想を上回る水準で推移しております。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

① パソコン関連事業

一般用途向けの普及モデルパソコン、高付加価値・特化型製品であるクリエイター向けパソコンやゲーミングパソコン等のBTO（受注生産）パソコン及び完成品パソコンの製造・販売、並びに「iiyama」ブランドによる汎用、デジタルサイネージ、タッチパネルの欧州におけるモニタ販売を中心に、コロナ禍において変化しつつあるマーケットニーズを的確に汲み取り、新製品・新サービスの投入を行うことで、積極的に事業を展開してまいりました。

国内パソコン関連事業におきましては、市場全体が前年度に続きマイナストレンドで推移する中、特に需要の高い製品セグメントに注力した製品展開及び営業施策、Web広告等の広告宣伝活動を展開するとともに、迅速な在庫確保に努めた結果、引き続き市場トレンド（出荷台数ベース）をアウトパフォームしたことに加え、製品単価の上昇効果もあり売上高は増収を達成いたしました。その一方で、原材料・部材価格高騰やサプライチェーンの混乱等の影響により、各利益については期初想定通り減益となっております。

欧州におきましては、経済活動の正常化とともに、産業用セグメントが回復傾向にある一方、前年まで顕著であったコロナ禍における旺盛な汎用モニタ需要が一巡したことに加え、中国におけるロックダウン政策の影響によるサプライチェーンの混乱により、増収減益で着地いたしました。

以上の結果、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は49,509百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益は4,161百万円（同16.3%減）となりました。

② 総合エンターテインメント事業

「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営や「MIRA fitness」ブランドによる24時間フィットネスジムの運営等を行っております。当第1四半期連結累計期間においては引き続き国内における新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いておりますが、コロナ禍において実施した各種コストカット施策等の構造改革の効果や積極的な営業施策の結果、主力事業である複合カフェ事業の売上の増加が継続するとともに、24時間フィットネス事業も堅調に推移したことから、当事業における当第1四半期連結累計期間の売上高は1,112百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益は12百万円（前年同期は96百万円の営業損失）となり、当第1四半期連結累計期間において営業利益の黒字化を達成いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は100,150百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,927百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金や棚卸資産が増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は39,962百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,020百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等や長期借入金が減少したものの、買掛金や短期借入金が増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は60,188百万円となり、前連結会計年度末と比べて906百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、予想される市場動向や営業の状況、パソコン製造に係る原材料・部材価格の高騰やサプライチェーンの混乱等の影響を加味して2022年5月13日に公表いたしました2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想数値に対し概ね順調に進捗しており、業績予想の修正を必要としない範囲で推移しております。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示してまいります。

当社グループは、2022年5月13日に2025年3月期を最終年度とする中期経営計画を公表いたしました。当該中期経営計画において、2022年3月期に増収の一方で減益となった既存事業の収益立て直しへの注力、また事業の更なる拡大を見据えた成長基盤の整備、並びに新たな収益の柱を構築するべく既存事業関連及び新規事業の両分野におけるM&Aやアライアンスを積極的に模索するという、3つの成長戦略の方向性を掲げ、まずは2023年3月期において前年同期比で増収増益を目標とするとともに、過去最高益の早期更新を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,565	25,756
受取手形及び売掛金	20,699	20,219
商品及び製品	24,715	27,177
仕掛品	264	302
原材料及び貯蔵品	11,425	12,483
その他	3,348	4,006
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	85,007	89,934
固定資産		
有形固定資産	5,433	5,519
無形固定資産		
のれん	340	333
その他	707	746
無形固定資産合計	1,047	1,080
投資その他の資産		
その他	3,789	3,670
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	3,735	3,616
固定資産合計	10,216	10,216
資産合計	95,223	100,150
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,465	13,221
短期借入金	6,748	8,031
未払法人税等	779	398
製品保証引当金	1,149	1,403
役員株式給付引当金	192	-
その他の引当金	374	380
その他	8,740	9,370
流動負債合計	28,450	32,806
固定負債		
長期借入金	5,966	5,591
退職給付に係る負債	363	368
その他	1,161	1,195
固定負債合計	7,490	7,155
負債合計	35,941	39,962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,868	3,868
資本剰余金	9,064	9,064
利益剰余金	45,544	45,127
自己株式	△577	△577
株主資本合計	57,898	57,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	12
為替換算調整勘定	453	1,707
退職給付に係る調整累計額	8	8
その他の包括利益累計額合計	474	1,728
非支配株主持分	908	978
純資産合計	59,281	60,188
負債純資産合計	95,223	100,150

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	46,473	50,614
売上原価	35,525	39,602
売上総利益	10,947	11,011
販売費及び一般管理費	6,245	6,898
営業利益	4,702	4,113
営業外収益		
受取利息	15	13
為替差益	327	-
負ののれん償却額	4	4
受取手数料	7	6
その他	37	13
営業外収益合計	392	37
営業外費用		
支払利息	12	37
為替差損	-	215
支払手数料	12	14
その他	14	7
営業外費用合計	39	274
経常利益	5,055	3,876
特別利益		
固定資産売却益	-	2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	0	4
減損損失	56	-
事務所移転費用	-	0
その他	3	-
特別損失合計	59	5
税金等調整前四半期純利益	4,996	3,873
法人税、住民税及び事業税	1,348	939
法人税等調整額	203	188
法人税等合計	1,551	1,127
四半期純利益	3,444	2,746
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,440	2,729

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	3,444	2,746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	582	1,307
退職給付に係る調整額	△0	△0
その他の包括利益合計	582	1,307
四半期包括利益	4,027	4,053
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,957	3,982
非支配株主に係る四半期包括利益	69	71

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	45,535	937	46,473	—	46,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	45,536	937	46,474	△1	46,473
セグメント利益又は セグメント損失(△)	4,972	△96	4,875	△173	4,702

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△173万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△295百万円、セグメント間取引消去等122百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	パソコン 関連事業	総合エンターテ インメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,502	1,112	50,614	—	50,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	—	7	△7	—
計	49,509	1,112	50,621	△7	50,614
セグメント利益	4,161	12	4,174	△60	4,113

(注) 1. セグメント利益の調整額△60万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△236百万円、セグメント間取引消去等175百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。